

# 半 期 報 告 書

第 1 3 8 期 中

自 平成 1 5 年 4 月 1 日  
至 平成 1 5 年 9 月 3 0 日

**スズキ**株式会社

( 363031 )

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものである。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として作成されたものである。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	4
3【関係会社の状況】 .....	4
4【従業員の状況】 .....	5
第2【事業の状況】 .....	6
1【業績等の概要】 .....	6
2【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3【対処すべき課題】 .....	9
4【経営上の重要な契約等】 .....	9
5【研究開発活動】 .....	9
第3【設備の状況】 .....	11
1【主要な設備の状況】 .....	11
2【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4【提出会社の状況】 .....	12
1【株式等の状況】 .....	12
(1)【株式の総数等】 .....	12
(2)【新株予約権等の状況】 .....	12
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	13
(4)【大株主の状況】 .....	13
(5)【議決権の状況】 .....	14
2【株価の推移】 .....	14
3【役員の状況】 .....	15
第5【経理の状況】 .....	16
1【中間連結財務諸表等】 .....	17
(1)【中間連結財務諸表】 .....	17
(2)【その他】 .....	48
2【中間財務諸表等】 .....	49
(1)【中間財務諸表】 .....	49
(2)【その他】 .....	62
第6【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月24日

**【中間会計期間】** 第138期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 鈴木 修

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市高塚町300番地

**【電話番号】** 浜松(053)440 - 2904

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 杉本 豊和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
スズキビル東新橋 当社東京支店

**【電話番号】** 東京(03)5473 - 1601

**【事務連絡者氏名】** 東京支店長 彌吉 正文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	871,029	1,032,288	1,085,887	1,668,251	2,015,309
経常利益 (百万円)	27,068	38,319	45,657	52,318	79,188
中間(当期)純利益 (百万円)	11,130	10,193	25,038	22,392	31,024
純資産額 (百万円)	599,763	621,692	678,375	620,004	648,357
総資産額 (百万円)	1,264,008	1,438,348	1,517,079	1,347,718	1,537,430
1株当たり純資産額 (円)	1,109.00	1,159.21	1,264.81	1,145.94	1,208.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.58	18.88	46.68	41.40	57.29
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.50	18.31	45.42	41.16	55.57
自己資本比率 (%)	47.4	43.2	44.7	46.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,185	99,962	90,209	106,785	146,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,384	42,467	56,219	147,580	98,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,785	36,943	30,054	10,879	34,808
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	223,841	245,207	239,359	223,017	238,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30,319 (2,784)	34,681 (4,784)	40,106 (7,433)	29,695 (2,538)	39,127 (6,447)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第137期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	628,663	681,000	666,853	1,320,218	1,411,418
経常利益 (百万円)	14,069	22,761	27,236	31,177	51,108
中間(当期)純利益 (百万円)	6,060	4,033	16,752	13,912	19,393
資本金 (百万円)	119,654	119,736	120,210	119,736	120,210
発行済株式総数 (株)	540,814,353	541,082,074	542,647,091	541,082,074	542,647,091
純資産額 (百万円)	471,673	472,096	507,995	477,053	483,670
総資産額 (百万円)	941,622	1,013,156	1,024,248	1,028,709	1,070,708
1株当たり純資産額 (円)	872.15	880.19	947.05	881.73	901.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.21	7.47	31.23	25.72	35.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.17	7.25	30.38	25.59	34.61
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.50	9.00
自己資本比率 (%)	50.1	46.6	49.6	46.4	45.2
従業員数 (人)	11,340	11,112	10,906	11,055	10,867

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第136期の1株当たり配当額8.50円には、特別配当50銭を含んでいる。

3 第137期の1株当たり配当額9.00円には、特別配当1円を含んでいる。

4 第136期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5 第137期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

### (1) 合併

次の会社は、平成15年4月1日に遠州精工(株)（連結子会社）と合併した。

（連結子会社）名称 スズキ合成(株)

次の会社は、平成15年8月1日にSuzuki Motor GmbH Deutschland（連結子会社）と合併し、合併後、Suzuki Motor GmbH DeutschlandはSuzuki International Europe GmbH（連結子会社）と商号変更した。

（連結子会社）名称 Suzuki International Europe GmbH、Suzuki Auto GmbH Deutschland

### (2) 新規

次の会社は新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)スズキ自販仙台	宮城県仙台市	百万円 100	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販西埼玉	埼玉県川越市	百万円 50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販湘南	神奈川県平塚市	百万円 50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
Suzuki Madrid S.L.U.	スペイン レガネス市	千ユーロ 3	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Sport Europe Manufacturing, Trading, Servicing and Consulting Limited Liability Company	ハンガリー エステルゴム市	千ハンガリー フォリント 113,000	四輪車事業	51.1	・当社レース活動の企画、 運営 ・役員の兼任 1名
Suzuki Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 400,000	四輪車事業	60.0	・当社の製品部品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内には、間接所有割合を内数で記載している。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車事業	8,521(1,980)
四輪車事業	30,230(5,235)
その他の事業	818( 172)
全社(共通)	537( 46)
合計	40,106(7,433)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	10,906
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く)を記載している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出や設備投資が増加し、企業収益が緩やかな回復を見せているものの、雇用環境は依然として厳しい状況にあり個人消費が低迷するなど、景気は伸び悩んだ。海外については、米国及びアジアでは景気回復の兆しが見られたものの、欧州の景気は総じて減速基調で推移した。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1兆858億8千7百万円（前年同期比105.2%）となった。利益の面では、諸経費等の増及び研究開発費の増などを原価低減及び為替差益で吸収し、営業利益は479億7千1百万円（前年同期比126.7%）、経常利益は456億5千7百万円（前年同期比119.1%）となった。また、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に特別損失として計上したコントロール・プレミアム（インド・マルチ社経営権取得のために支払った対価）の一括償却などの要因がないことから、中間純利益は250億3千8百万円（前年同期比245.6%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 二輪車事業

国内の売上高は、前連結会計年度に投入した機能版スクーター「チョイノリ」（50cc）の販売好調などがあったものの、大型車の需要減少により、前中間連結会計期間を下回った。海外においては、「GSX-R1000」などの大型スポーツモデルの販売が堅調だったことやアジアでの現地生産車が増加したことなどにより、前中間連結会計期間を上回った。その結果、二輪車事業の売上高は2,020億4千万円（前年同期比105.5%）となったが、営業利益は、売上構成変化等による増加、原価低減及び為替差益があったものの諸経費等の増や研究開発費の増により、101億6千9百万円（前年同期比82.2%）と減少した。

#### 四輪車事業

国内の売上高は、軽乗用車「アルト ラパン」にスポーティタイプ「SS」などの設定、小型乗用車「スイフト」の一部改良とジュニア世界ラリー選手権（JWRC）参戦車両の技術とイメージを反映させた「スイフト スポーツ」の設定をはじめ、追加機種の設定や特別仕様車を投入するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の質的向上を図り拡販に努めたが、厳しい市場環境に加えOEM車の売上減などもあり、前中間連結会計期間を下回った。海外においては、完成車輸出の増加に努めるとともに、ハンガリーの生産・販売子会社マジヤールズズキ社で新型車「イグニス」の生産を開始するなど海外拠点の強化拡充を図ったことなどにより、前中間連結会計期間を上回った。その結果、四輪車事業の売上高は8,578億4百万円（前年同期比105.7%）となった。また、営業利益は、売上構成変化等による減少、諸経費等の増及び研究開発費の増があったものの、原価低減や為替差益により、342億4千3百万円（前年同期比167.7%）と伸長した。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は260億4千2百万円（前年同期比88.3%）となり、また、営業利益は、売上構成変化等による減少などにより、35億5千8百万円（前年同期比70.3%）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は、7,213億7千4百万円（前年同期比96.0%）となったが、営業利益は、売上構成変化等による減少や研究開発費の増を原価低減や為替差益などで吸収し、332億9千6百万円（前年同期比103.1%）と増益になった。

#### 欧州

売上高は、1,953億2千6百万円（前年同期比121.4%）となり、営業利益は、諸経費等の増などを売上構成変化等による増加などで吸収し、46億7千6百万円（前年同期比207.7%）と増益になった。

#### 北米

売上高は、1,510億6千7百万円（前年同期比90.3%）となり、営業利益は、売上構成変化等による減少に加え諸経費等の増などにより、34億6千4百万円となった。

#### アジア

インドネシアのインドモバイル・スズキ・インターナショナル社の連結子会社化や生産子会社での売上増加などにより、売上高は、2,280億6千8百万円（前年同期比178.3%）となり、営業利益は、155億9千7百万円（前年同期比858.4%）と大幅な増収増益になった。

#### その他の地域

売上高は、111億9千6百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は、諸経費等の増などにより、1億4千4百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結ベースにおける現金及び現金同等物は、2,393億5千9百万円（前年同期と比べ58億4千8百万円減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費及び売上債権の減少などにより、902億9百万円（前年同期と比べ97億5千2百万円減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得などで、562億1千9百万円（前年同期と比べ137億5千1百万円支出の増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還などで、300億5千4百万円（前年同期と比べ68億8千9百万円支出の減）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車事業(台)	679,925	219.8
四輪車事業(台)	766,898	105.0
その他の事業(百万円)	24,882	79.1

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 前連結会計年度末において、PT Indomobil Suzuki Internationalが連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間における二輪車事業の前年同期比は88.7%(生産高 274,439台)増加している。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車事業	202,040	105.5
四輪車事業	857,804	105.7
その他の事業	26,042	88.3
合計	1,085,887	105.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 前連結会計年度末において、PT Indomobil Suzuki Internationalが連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間における二輪車事業の前年同期比は13.4%(販売高 25,648百万円)増加している。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の企業間競争は一段と激化し、経営環境はますます厳しい状況となっている。

当社グループとしては、本年度の基本方針として「生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう」を掲げ、これまでの業務についてあらゆる分野で見直しを行い、基本に立ち返って改善に取り組み、経営体質の強化に努めている。

二輪車においては、欧州・北米・日本市場での大型二輪車の強化・拡販、アジア地域の現地生産統一モデルの投入及びコストダウン、ＡＴＶ（四輪バギー車）の商品開発強化などを推進していく。また、業務提携先である川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、一層収益性の高い二輪車事業を構築していく。

四輪車においては、国内では、既存販売網の増強、販売拠点整備に努めるとともに、軽自動車では、本年９月末に発売した新型「ワゴンＲ」を中心に拡販を図り、小型・普通車では、「スズキアリーナ店」の質的向上に引き続き注力し、拡販に結びつけていく。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場での部品の現地調達、コストダウン活動、生産性・品質向上活動などを推進し、海外工場のレベルアップを図っていく。また、富士重工業株式会社をはじめ、ＧＭグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図っていく。

さらに、世界４極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池車等次世代車の開発にも取り組んでいく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、横浜研究所及び浜松地域テクノポリス内の都田研究所をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ＧＭ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は337億9千1百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

#### (1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、エンジン燃焼解析や複合レーザー溶接、シリンダーへの高速めっき等の新技術について研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は64億8千2百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・長年にわたるモトクロス競技車両開発の経験と技術を新４ストロークエンジンに凝縮し、戦闘力を高めたモトクロッサー「RM-Z250」をはじめ、質感の高いスモーククリアめっきを施したショートスクリーンなどを採用し、よりスポーティーなイメージとした「スカイウェイブ400タイプS」、軽量コンパクトな995cc水冷Vツインエンジンを搭載し軽快さと扱いやすさを追求した大型ネイキッドバイク「SV1000S」など、新商品機種を開発。さらにエンジンに高速めっき技術<sup>1</sup>「スズキ・アドバンスト・プレーティング」によるめっきシリンダーを採用し、エンジンの放熱性・耐久性を向上させたデュアルパーパスバイク「ジェベル200」を開発。

1 高速めっき技術で「SETC2003<sup>2</sup>」最優秀賞を受賞。

2 Small Engine Technology Conference Exhibition（小型エンジン技術に関する国際会議と展示会）

## (2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS / ASV、電気自動車、エンジン燃焼解析などの研究開発や衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をGM社との相互協力の下で進めるなど、各種新技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は260億1千6百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・背の高い角型の外観イメージを踏襲しながら、屋根を広く長くすることで室内空間をさらに広げゆとりある快適な室内とし、また新開発のプラットフォームにより乗り心地や快適な走行性を一層向上させた万能型ワゴンの新型「ワゴンR」をはじめ、ツインカムターボエンジンを搭載しスポーティーで個性的な外観の「アルト ラパンSS」、商用車として荷物を積んでも力強く走行する660ccガソリンエンジンを搭載しながら排ガスのクリーン化を追及、「超 - 低排出ガス車」認定を取得しグリーン税制に適合した新機種「エブリイPU」、ジュニア世界ラリー選手権（JWRC）参戦車両の技術とイメージを反映させ専用の車体やエンジン、サスペンション等を採用したスポーティーモデルの「スイフト スポーツ」、環境性能を向上させながら出力を向上し一層余裕のある滑らかな走りが楽しめる「グランドエスクード」など、新商品機種を開発。
- ・軽自動車用ターボエンジンとして初めてシリンダー内に直接燃料を噴射する「直噴（DI）」方式を採用したエンジンを「ワゴンR RR-DI」に搭載。同車（2WD・4AT）は「超 - 低排出ガス車」認定を取得し、グリーン税制にも適合。
- ・直噴エンジン始動時の燃費や排ガスを改善するために高温燃料を噴射する方法を提案、その効果を理論的に検証し、「SETC2003」で優秀賞を受賞。
- ・「エリオ」のサスペンションアームに業界で始めて80kg級のナノハイテン（金属組織の中に直径3ナノメートルの粒子を析出させた高張力鋼板）を採用し、材料を鋳鉄から代替することで1kg/台以上の軽量化を実現。

## (3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ住宅・電動車両・産業機器の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。また、特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めるとともに、環境技術の海外工場への移植を積極的に行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は12億9千1百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・特機事業では船上での時間を家族や仲間とのレジャーや釣りなど、優雅に過ごしたい方向けに、本格的なキャビン（船室）を備えた上級パッケージボート3機種など、新商品機種を開発。
- ・電動車両では高齢者等が簡単な操作で乗ることのできる電動車いす「セニアカー」の安全性や取扱いのし易さに一層の配慮をしたデラックスタイプの「ET4D」など、新商品機種を開発。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
本社工場	2,058	平成15年4月～9月	機械加工設備合理化等
磐田工場	1,792	〃	溶接・組立設備合理化等
大須賀工場	1,489	〃	鋳造設備合理化等
湖西工場	7,870	〃	溶接・組立設備合理化等
豊川工場	764	〃	溶接・組立設備合理化等
相良工場	1,517	〃	機械加工設備合理化等
実験試験研究設備	2,986	〃	実験・研究設備拡充等
流通・販売拠点網設備	928	〃	流通設備・販売網拡充等
その他	62	〃	情報化設備・貸与設備等
小計	19,469		
国内子会社	5,367	平成15年4月～9月	製造・販売設備等
在外子会社	10,631	〃	製造・販売設備等
合計	35,468		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	7,054
四輪車事業	27,818
その他の事業	595
合計	35,468

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は、15億株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日から同年12月24日までの間に旧商法に基づく転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成14年3月22日発行)	30,000	2,000	1,000	30,000	2,000	1,000

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		542,647		120,210		126,577

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人) 日本ゼネラルモーターズ株式会社	カナダ オンタリオ州 オシャワ市カー ネル サム ドライブ 1908 (常任代理人)	108,660	20.02
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27F 東京都千代田区大手町1-1-3 大手町センタービル	(107,836) (824)	(19.87) (0.15)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	英国ロンドン市コールマンズストリート ウールゲートハウス (常任代理人) 東京都中央区日本橋兜町6-7	45,859	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,349	4.49
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	23,756	4.38
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	20,518	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,438	3.40
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	13,349	2.46
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	12,830	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	10,430	1.92
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	9,629	1.77
計		287,822	53.04

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(キャピタル・ガー  
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・イン  
ターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル・インク)は、平成15年7月10日付で  
提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成15年7月4日現在で88,073千株所有している。  
それぞれの会社の所有株式数は、次の通りである。

キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	44,025 千株
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	33,797
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	5,822
キャピタル・インターナショナル・インク	3,336
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	1,093

- 2 1については所有株式数の確認ができないため、上記大株主の表に含めていない。  
3 所有株式数および所有株式数の割合における( )内は、それぞれの常任代理人における内数を表示し  
ている。  
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託  
口)、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)が所有する当社株式は、信託業務に係わる株式である。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,247,200		権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,100,800	5,361,008	同上
単元未満株式	普通株式 151,891		同上
発行済株式総数	542,647,091		
総株主の議決権		5,361,008	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株及び浜名部品工業㈱(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	6,247,200		6,247,200	1.15
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		6,394,400		6,394,400	1.18

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	1,494	1,542	1,615	1,677	1,656	1,841
最低(円)	1,355	1,398	1,484	1,533	1,514	1,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (横浜研究所駐在)	常務取締役 (商品評価統括部長)	小 杉 昭 夫	平成15年9月1日
専務取締役 (国内営業本部長)	専務取締役 (国内四輪営業本部長)	松 岡 脩	平成15年10月1日
専務取締役 (購買本部長)	専務取締役 (生産本部長)	和久田 俊 一	平成15年10月1日
常務取締役 (中日本四輪営業統括部長)	常務取締役 (国内推進統括部長)	山 田 恭 弘	平成15年10月1日
常務取締役 (四輪技術本部長 兼 四輪技術第一統括部長)	常務取締役 (購買本部長)	中 山 隆 志	平成15年10月1日
常務取締役 (二輪・特機技術本部長)	常務取締役 (二輪・特機事業本部長 兼 二輪技術第一統括部長)	伊 延 禎 之	平成15年10月1日
常務取締役 (海外営業本部長 兼 アジア / 中近東 / アフリカ統括部長)	常務取締役 (海外四輪営業本部長 兼 中国 / 西アジア統括部長)	中 西 眞 三	平成15年10月1日
常務取締役 (四輪技術本部付)	常務取締役 (四輪技術本部長 兼 四輪技術第一統括部長)	坂 本 昭 博	平成15年10月1日
取締役 (品質保証統括部長 兼 四輪サービス部長)	取締役 (品質保証統括部長 兼 四輪サービスグループ長)	渥 美 正 紀	平成15年10月1日
取締役 (海外企画統括部長)	取締役 (東アジア / 中近東 / アフリカ統括部長)	寛 好 彦	平成15年10月1日
取締役 (米州 / 欧州統括部長 兼 四輪米州 / 欧州部長)	取締役 (GM / 米州統括部長 兼 欧州統括部長)	小 野 浩 孝	平成15年10月1日
取締役 (東日本四輪営業統括部長)	取締役 (東日本営業統括部長)	鈴 木 昭 光	平成15年10月1日
取締役 (西日本四輪営業統括部長)	取締役 (西日本営業統括部長)	田 村 実	平成15年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、清明監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		200,099		167,341		178,289	
2 受取手形及び売掛金	2	149,314		169,376		181,837	
3 有価証券		95,453		94,272		60,933	
4 たな卸資産	2	229,953		246,950		269,710	
5 繰延税金資産		53,786		62,791		63,054	
6 その他		74,921		88,752		94,051	
貸倒引当金		2,918		3,422		3,299	
流動資産合計		800,610	55.7	826,062	54.5	844,577	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		100,135		99,736		101,985	
(2) 機械装置 及び運搬具		154,058		143,854		152,338	
(3) 土地		158,796		164,384		163,908	
(4) その他		31,216	444,206	34,473	442,450	31,632	449,864
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		6,774		9,136		10,153	
(2) その他		2,407	9,181	2,440	11,576	3,516	13,670
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	90,709		142,096		128,194	
(2) 繰延税金資産		75,611		71,486		77,691	
(3) その他		18,621		24,746		24,771	
株式評価引当金		313		329		279	
貸倒引当金		280	184,349	1,009	236,990	1,060	229,317
固定資産合計		637,737	44.3	691,017	45.5	692,852	45.1
資産合計		1,438,348	100.0	1,517,079	100.0	1,537,430	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		298,937		292,748		326,179		
2	2	88,991		103,404		104,857		
3		5,000		15,000		5,000		
4		1,350						
5		23,047		22,779		34,887		
6		102,249		106,746		113,025		
7		22,586		25,214		24,009		
8		70,997		72,996		66,894		
流動負債合計		613,159	42.6	638,890	42.1	674,853	43.9	
固定負債								
1	2	22,740		7,440		22,710		
2		30,000		30,000		30,000		
3	2	4,935		3,291		3,958		
4		53,922		55,454		54,365		
5		1,376		1,221		1,513		
6		9,528		9,314		9,253		
7	2	29,369		35,320		38,618		
固定負債合計		151,872	10.6	142,043	9.4	160,419	10.4	
負債合計		765,031	53.2	780,933	51.5	835,273	54.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		51,623	3.6	57,771	3.8	53,799	3.5	
(資本の部)								
資本金		119,736	8.3	120,210	7.9	120,210	7.8	
資本剰余金		126,105	8.8	126,578	8.3	126,577	8.2	
利益剰余金		400,346	27.8	441,457	29.1	419,209	27.3	
その他有価証券 評価差額金		8,320	0.6	18,006	1.2	7,588	0.5	
為替換算調整勘定		26,721	1.9	19,843	1.3	17,224	1.1	
自己株式		6,094	0.4	8,034	0.5	8,005	0.5	
資本合計		621,692	43.2	678,375	44.7	648,357	42.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,438,348	100.0	1,517,079	100.0	1,537,430	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,032,288	100.0	1,085,887	100.0	2,015,309	100.0
売上原価		779,766	75.5	802,326	73.9	1,489,406	73.9
売上総利益		252,521	24.5	283,561	26.1	525,903	26.1
販売費及び一般管理費	1	214,669	20.8	235,589	21.7	451,699	22.4
営業利益		37,851	3.7	47,971	4.4	74,204	3.7
営業外収益							
1 受取利息		3,288		3,954		6,688	
2 受取配当金		482		562		717	
3 賃貸料収入		343		329		677	
4 持分法による 投資利益		1,057		2,011		5,118	
5 その他		4,327	9,499	4,234	11,091	12,190	25,391
営業外費用							
1 支払利息		1,993		2,117		3,615	
2 貸与資産減価償却費		342		260		648	
3 株式評価引当金 繰入額		972		54		970	
4 有価証券評価損		4,594		3,998		11,276	
5 その他		1,128	9,031	6,976	13,406	3,896	20,407
経常利益		38,319	3.7	45,657	4.2	79,188	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	393		614		542	
2 投資有価証券売却益		2,237		141		4,679	
3 年金代行返上益		24,101	26,731	755	0.1	24,101	29,323
特別損失							
1 固定資産売却損	3	300		111		880	
2 コントロール プレミアム		26,099				26,099	
3 退職給付引当金 繰入額		17,948				17,948	
4 土地評価損	4	1,060				1,060	
5 その他		11	45,420	278	389	253	46,242
税金等調整前 中間(当期)純利益		19,631	1.9	46,023	4.2	62,269	3.1
法人税、住民税 及び事業税	5	8,524	0.8	17,023	1.6	28,819	1.4
少数株主利益		913	0.1	3,960	0.4	2,425	0.1
中間(当期)純利益		10,193	1.0	25,038	2.3	31,024	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
					126,577		
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		126,105	126,105			126,105	126,105
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による増加高						472	
2 自己株式処分差益				0	0		472
資本剰余金 中間期末(期末)残高			126,105		126,578		126,577
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					419,209		
連結剰余金期首残高		394,022	394,022			394,022	394,022
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,193		25,038		31,024	
2 連結子会社の会計期間 変更による増加高			10,193	92	25,130		31,024
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,434		2,682		4,580	
2 役員賞与		200		200		200	
3 持分変動に伴う減少高		1,234	3,869		2,882	1,056	5,836
利益剰余金 中間期末(期末)残高			400,346		441,457		419,209

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	19,631	46,023	62,269
2		減価償却費	39,871	40,071	83,896
3		受取利息及び受取配当金	3,771	4,516	7,405
4		支払利息	1,993	2,117	3,615
5		持分法による投資利益	1,057	2,011	5,118
6		売上債権の減少額	29,609	40,985	12,093
7		たな卸資産の増減額 ( 増加額 )	15,818	26,567	10,218
8		仕入債務の増減額 ( 減少額 )	3,076	37,387	24,792
9		その他	14,399	8,853	18,405
		小計	119,573	120,703	182,329
10		利息及び配当金の受取額	3,088	4,686	6,702
11		利息の支払額	1,597	2,021	3,684
12		法人税等の支払額	21,102	33,159	39,271
営業活動による キャッシュ・フロー					
			99,962	90,209	146,075
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券 の取得による支出	56,950	37,964	68,943
2		有価証券 の売却による収入	54,161	16,189	116,024
3		有形固定資産 の取得による支出	39,975	35,143	78,592
4		有形固定資産 の売却による収入	1,745	998	2,906
5		投資有価証券 の取得による支出	5,710	336	55,885
6		投資有価証券 の売却による収入	5,964	861	9,564
7		貸付けによる支出	243	897	5,596
8		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	804	499	17,260
9		その他	655	573	582
投資活動による キャッシュ・フロー					
			42,467	56,219	98,365

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		27,969	22,233	21,702
2 長期借入れによる収入		137	807	508
3 社債の償還及び長期 借入金の返済による支出		446	5,679	893
4 配当金の支払額		2,434	2,682	4,579
5 少数株主への 配当金の支払額		546	684	546
6 自己株式の取得 による支出		6,013	30	7,923
7 その他		329	449	329
財務活動による キャッシュ・フロー		36,943	30,054	34,808
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,054	532	130
現金及び現金同等物 の増加額		19,496	3,404	13,032
現金及び現金同等物 の期首残高		223,017	238,743	223,017
連結子会社の会計期間変更 に伴う現金及び現金同等物 の期首残高減少額			2,789	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		2,693		2,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		245,207	239,359	238,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 130社</p> <p>主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他90社</p> <p>在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. 他34社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 147社</p> <p>主要な連結子会社名 国内子会社 ・(株)スズキ自販東京 ・(株)スズキ自販近畿 ・スズキ精密工業(株) 他93社</p> <p>在外子会社 ・American Suzuki Motor Corp. ・Magyar Suzuki Corp. ・Maruti Udyog Ltd. ・PT Indomobil Suzuki International 他47社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 144社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況 新規連結 21社 (新規設立) ・スズキ・ワークス・テクノ(株) ・Suzuki Metal India Ltd. ・鈴木摩托车研究開発有限公司 (第三者割当増資引受による異動) ・Maruti Udyog Ltd. (持分法適用関連会社より異動)とその連結会社3社 (株式買取による異動) ・PT Indomobil Suzuki International(持分法適用関連会社より異動)とその連結会社11社 ・Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd. とその連結会社1社 連結除外 5社 (合併による除外) ・(株)オートリメッサ 他3社 (清算による除外) ・Thai Suzuki Trading Co.,Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. (子会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるためである。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (子会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (子会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・PT Indomobil Suzuki International</p> <p>持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・重慶長安鈴木汽車有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 主要な会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況</p> <p>新規持分法適用 14社 (新規設立) ・Suzuki Financial Services Co.</p> <p>(第三者割当増資引受による異動) ・Maruti Udyog Ltd. (新規連結会社)の持分法適用会社10社 (株式買取による異動) ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. ・PT Indomobil Suzuki International (新規連結会社)の持分法適用会社2社 持分法適用除外</p> <p>3社 (第三者割当増資引受による連結子会社への異動) ・Maruti Udyog Ltd. (株式買取による連結子会社への異動) ・PT Indomobil Suzuki International (株式売却による除外) ・御前崎港ターミナル(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業㈱)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の32社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日との間に生じた取引については、中間連結決算上重要な影響を与えないため各社の中間財務諸表を基準として、連結を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p> <p>Suzuki Motor de Colombia S.A. Suzuki Italia S.P.A. Suzuki Philippines Inc. Suzuki Motor Espana S.A. Suzuki Motor GmbH Deutschland Suzuki France S.A.S. Suzuki Europe S.A. Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. Suzuki Auto Madrid S.A. Suzuki Austria Automobil Handels G.m.b.H. Suzuki Manufacturing Spain S.A. Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Magyar Suzuki Corp. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. Suzuki Slovakia Spol s.r.o. Suzuki Australia Pty.,Ltd. Suzuki GB PLC Suzuki Cars (Ireland) Ltd. American Suzuki Motor Corp. Suzuki Canada Inc. Suzuki New Zealand Ltd. Suzuki Auto GmbH Deutschland Suzuki Leasing GmbH Suzuki Motor Poland Ltd. Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd. Suzuki do Brasil Automotores Limitada Suzuki Manufacturing of America Corp. Suzuki Motor R&amp;D Asia Co.,Ltd. Suzuki International Europe GmbH Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd. Otomotif Malaysia Sdn.Bhd. 鈴木摩托車研究開発有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、45社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の34社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corp. 他9社</p> <p>・各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他31社</p> <p>(2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p> <p>(追加情報) American Suzuki Motor Corp.、Magyar Suzuki Corp.他9社については、従来、各社の中間財務諸表に基づいて連結していたが、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。これにより、当中間連結会計期間の売上高は40,582百万円、営業利益は313百万円、経常利益は297百万円、中間純利益は70百万円それぞれ減少している。</p>	<p>連結子会社のうち、次の44社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた取引については、連結決算上重要な影響を与えないため各社の事業年度に係る財務諸表を基準として、連結を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>Suzuki Motor de Colombia S.A. Suzuki Italia S.P.A. Suzuki Philippines Inc. Suzuki Motor Espana S.A. Suzuki Motor GmbH Deutschland Suzuki France S.A.S. Suzuki Europe S.A. Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. Suzuki Auto Madrid S.A. Suzuki Austria Automobil Handels G.m.b.H. Suzuki Manufacturing Spain S.A. Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Magyar Suzuki Corp. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. Suzuki Slovakia Spol s.r.o. Suzuki Australia Pty.,Ltd. Suzuki GB PLC Suzuki Cars (Ireland) Ltd. American Suzuki Motor Corp. Suzuki Canada Inc. Suzuki New Zealand Ltd. Suzuki Auto GmbH Deutschland Suzuki Leasing GmbH Suzuki Motor Poland Ltd. Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd. Suzuki do Brasil Automotores Limitada Suzuki Manufacturing of America Corp. Suzuki Motor R&amp;D Asia Co.,Ltd. Suzuki International Europe GmbH Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd. Otomotif Malaysia Sdn.Bhd. 鈴木摩托車研究開発有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			PT Indomobil Suzuki International PT Indomobil Niaga International PT Intindo Wahana Gemilang PT Buana Indomobil Trada PT Indojakarta Motor Gemilang PT Indocar Tatabody PT Indosolo Motor Gemilang PT Indomadiun Wijaya Motor PT Handijaya Buana Trada PT Sumberbaru Sentral Mobil PT Buanamobil Sentral Trada PT United Indo Bali

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物          3～75年          機械装置及び運搬具          3～15年          無形固定資産          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(会計処理の方法の変更) 退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当中間連結会計期間において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社及び一部の国内子会社が、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで連結財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は10,757百万円減少している。</p>		<p>(会計処理の方法の変更) 退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社及び一部の国内子会社が、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで連結財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は8,605百万円減少している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年 4月 18日、国内子会社は平成14年 4月 23日)を受けた。</p> <p>なお、当社及び一部の国内子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当中間連結会計期間末における返還相当額は57,807百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金          北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年 4月 18日、国内子会社は平成14年 4月 23日)を受けた。</p> <p>なお、当社及び一部の国内子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当連結会計年度末における返還相当額は57,410百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、48百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 768,145百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 810,284百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 800,257百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 1,084百万円 有形固定資産 2,623 〃 投資有価証券 217 〃 計 3,926百万円  担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 2,027百万円 長期借入金 33 〃 その他 (固定負債) 1,043 〃 計 3,104百万円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 689百万円 有形固定資産 11,382 〃 投資有価証券 10 〃 計 12,081百万円  担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 1,832百万円 社債 7,440 〃 長期借入金 20 〃 その他 (固定負債) 978 〃 計 10,271百万円	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,215百万円 たな卸資産 1,837 〃 有形固定資産 12,122 〃 計 15,175百万円  担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 5,077百万円 社債 7,710 〃 長期借入金 20 〃 その他 (固定負債) 1,011 〃 計 13,818百万円
3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 8,645百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,812 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,610 〃 その他の会社 802 〃 従業員住宅資金他 307 〃 計 14,178百万円	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 6,168百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,745 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,652 〃 その他の会社 49 〃 従業員住宅資金他 290 〃 計 10,905百万円	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 7,840百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,655 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,699 〃 その他の会社 215 〃 従業員住宅資金他 274 〃 計 12,684百万円
4	4 輸出手形割引高 811百万円	4	4 輸出手形割引高 579百万円	4	4 輸出手形割引高 1,715百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																													
<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>24,773</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,033</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>22,355</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>27,600</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,242</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>24,044</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,052</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>153</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>207</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,344</td><td>"</td></tr> </table>	発送費	24,773	百万円	広告宣伝費	33,033	"	販売奨励費	22,355	"	賃金給料	27,600	"	減価償却費	6,242	"	研究開発費	24,044	"	退職給付引当金繰入額	2,052	"	役員退職慰労引当金繰入額	153	"	製造物賠償責任引当金繰入額	207	"	製品保証引当金繰入額	9,344	"	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>25,527</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,203</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>23,907</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>28,497</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,992</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,372</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,140</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>133</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>105</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,069</td><td>"</td></tr> </table>	発送費	25,527	百万円	広告宣伝費	34,203	"	販売奨励費	23,907	"	賃金給料	28,497	"	減価償却費	6,992	"	研究開発費	33,372	"	退職給付引当金繰入額	2,140	"	役員退職慰労引当金繰入額	133	"	製造物賠償責任引当金繰入額	105	"	製品保証引当金繰入額	9,069	"	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>54,197</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>64,611</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>47,540</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>55,385</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,352</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>54,196</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>459</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,590</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>299</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,588</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>18,680</td><td>"</td></tr> </table>	発送費	54,197	百万円	広告宣伝費	64,611	"	販売奨励費	47,540	"	賃金給料	55,385	"	減価償却費	13,352	"	研究開発費	54,196	"	貸倒引当金繰入額	459	"	退職給付引当金繰入額	5,590	"	役員退職慰労引当金繰入額	299	"	製造物賠償責任引当金繰入額	1,588	"	製品保証引当金繰入額	18,680	"
発送費	24,773	百万円																																																																																													
広告宣伝費	33,033	"																																																																																													
販売奨励費	22,355	"																																																																																													
賃金給料	27,600	"																																																																																													
減価償却費	6,242	"																																																																																													
研究開発費	24,044	"																																																																																													
退職給付引当金繰入額	2,052	"																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	153	"																																																																																													
製造物賠償責任引当金繰入額	207	"																																																																																													
製品保証引当金繰入額	9,344	"																																																																																													
発送費	25,527	百万円																																																																																													
広告宣伝費	34,203	"																																																																																													
販売奨励費	23,907	"																																																																																													
賃金給料	28,497	"																																																																																													
減価償却費	6,992	"																																																																																													
研究開発費	33,372	"																																																																																													
退職給付引当金繰入額	2,140	"																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	133	"																																																																																													
製造物賠償責任引当金繰入額	105	"																																																																																													
製品保証引当金繰入額	9,069	"																																																																																													
発送費	54,197	百万円																																																																																													
広告宣伝費	64,611	"																																																																																													
販売奨励費	47,540	"																																																																																													
賃金給料	55,385	"																																																																																													
減価償却費	13,352	"																																																																																													
研究開発費	54,196	"																																																																																													
貸倒引当金繰入額	459	"																																																																																													
退職給付引当金繰入額	5,590	"																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	299	"																																																																																													
製造物賠償責任引当金繰入額	1,588	"																																																																																													
製品保証引当金繰入額	18,680	"																																																																																													
<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>310</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>393</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	310	百万円	土地	81	"	工具器具備品他	0	"	計	393	百万円	<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>291</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>238</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>614</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	291	百万円	土地	84	"	工具器具備品他	238	"	計	614	百万円	<p>2 2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>403</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>47</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>542</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	403	百万円	土地	90	"	工具器具備品他	47	"	計	542	百万円																																																									
機械装置及び運搬具	310	百万円																																																																																													
土地	81	"																																																																																													
工具器具備品他	0	"																																																																																													
計	393	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	291	百万円																																																																																													
土地	84	"																																																																																													
工具器具備品他	238	"																																																																																													
計	614	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	403	百万円																																																																																													
土地	90	"																																																																																													
工具器具備品他	47	"																																																																																													
計	542	百万円																																																																																													
<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>130</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>74</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td><td>百万円</td></tr> </table>	土地	130	百万円	機械装置及び運搬具	95	"	工具器具備品他	74	"	計	300	百万円	<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>60</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>111</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	33	百万円	土地	16	"	工具器具備品他	60	"	計	111	百万円	<p>3 3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>147</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>131</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>601</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>880</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	147	百万円	土地	131	"	工具器具備品他	601	"	計	880	百万円																																																									
土地	130	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	95	"																																																																																													
工具器具備品他	74	"																																																																																													
計	300	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	33	百万円																																																																																													
土地	16	"																																																																																													
工具器具備品他	60	"																																																																																													
計	111	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	147	百万円																																																																																													
土地	131	"																																																																																													
工具器具備品他	601	"																																																																																													
計	880	百万円																																																																																													
<p>4 4 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による。</p>	<p>4 4</p>	<p>4 4 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による。</p>																																																																																													
<p>5 5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>5 5 同左</p>	<p>5 5</p>																																																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 200,099百万円	現金及び預金勘定 167,341百万円	現金及び預金勘定 178,289百万円
有価証券勘定 95,453 "	有価証券勘定 94,272 "	有価証券勘定 60,933 "
計 295,552百万円	計 261,613百万円	計 239,223百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 254 "	預入期間が3か月を超える定期預金 254 "	預入期間が3か月を超える定期預金 254 "
償還期間が3か月を超える債券等 50,090 "	償還期間が3か月を超える債券等 22,000 "	償還期間が3か月を超える債券等 225 "
現金及び現金同等物 245,207百万円	現金及び現金同等物 239,359百万円	現金及び現金同等物 238,743百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>397</td> <td>282</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>704</td> <td>504</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> <td>787</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	397	282	115	工具器具 備品	704	504	199	合計	1,101	787	314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>207</td> <td>147</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>598</td> <td>411</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> <td>558</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	207	147	60	工具器具 備品	598	411	187	合計	806	558	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>429</td> <td>313</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>795</td> <td>570</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,225</td> <td>884</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	429	313	115	工具器具 備品	795	570	224	合計	1,225	884	340
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	397	282	115																																															
工具器具 備品	704	504	199																																															
合計	1,101	787	314																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	207	147	60																																															
工具器具 備品	598	411	187																																															
合計	806	558	247																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	429	313	115																																															
工具器具 備品	795	570	224																																															
合計	1,225	884	340																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法 により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、 支払利子込み法により算 定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 171百万円 1年超 302 "	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 136百万円 1年超 229 "	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 177百万円 1年超 324 "																																																
合計 474百万円	合計 366百万円	合計 501百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してい る。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 103百万円 減価償却費相当額 106 "	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 82 "	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 197百万円 減価償却費相当額 205 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする級数法に よっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<b>2 貸主側</b> (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> </tbody> </table> <b>オペレーティング・リース取引</b> <b>1 借主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812百万円</td> </tr> </tbody> </table> <b>2 貸主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	994	733	260	1年内	145百万円	1年超	202 "	合計	348百万円	受取リース料	98百万円	減価償却費	64 "	1年内	201百万円	1年超	610 "	合計	812百万円	1年内	67百万円	1年超	199 "	合計	266百万円	<b>2 貸主側</b> (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </tbody> </table> <b>オペレーティング・リース取引</b> <b>1 借主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <b>2 貸主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	722	548	173	1年内	98百万円	1年超	145 "	合計	244百万円	受取リース料	66百万円	減価償却費	46 "	1年内	209百万円	1年超	423 "	合計	633百万円	1年内	63百万円	1年超	129 "	合計	192百万円	<b>2 貸主側</b> (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </tbody> </table> <b>オペレーティング・リース取引</b> <b>1 借主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </tbody> </table> <b>2 貸主側</b> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,041	794	247	1年内	118百万円	1年超	192 "	合計	310百万円	受取リース料	185百万円	減価償却費	125 "	1年内	190百万円	1年超	517 "	合計	708百万円	1年内	65百万円	1年超	160 "	合計	226百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	994	733	260																																																																																									
1年内	145百万円																																																																																											
1年超	202 "																																																																																											
合計	348百万円																																																																																											
受取リース料	98百万円																																																																																											
減価償却費	64 "																																																																																											
1年内	201百万円																																																																																											
1年超	610 "																																																																																											
合計	812百万円																																																																																											
1年内	67百万円																																																																																											
1年超	199 "																																																																																											
合計	266百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	722	548	173																																																																																									
1年内	98百万円																																																																																											
1年超	145 "																																																																																											
合計	244百万円																																																																																											
受取リース料	66百万円																																																																																											
減価償却費	46 "																																																																																											
1年内	209百万円																																																																																											
1年超	423 "																																																																																											
合計	633百万円																																																																																											
1年内	63百万円																																																																																											
1年超	129 "																																																																																											
合計	192百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び 運搬具	1,041	794	247																																																																																									
1年内	118百万円																																																																																											
1年超	192 "																																																																																											
合計	310百万円																																																																																											
受取リース料	185百万円																																																																																											
減価償却費	125 "																																																																																											
1年内	190百万円																																																																																											
1年超	517 "																																																																																											
合計	708百万円																																																																																											
1年内	65百万円																																																																																											
1年超	160 "																																																																																											
合計	226百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	30,269	44,391	14,121
(2) 債券	14,082	13,999	83
(3) その他	10,712	10,814	101
合計	55,064	69,204	14,140

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	22,910
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	58,953
債券	18,607
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,478

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,022	57,704	29,682
(2) 債券	38,000	38,296	296
(3) その他	41,636	41,688	52
合計	107,659	137,689	30,030

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,922
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	49,967
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,156
債券	1,728

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,057	40,958	12,901
(2) 債券	38,199	37,947	252
(3) その他	8	6	1
合計	66,265	78,912	12,646

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,379
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	54,953
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,094
債券	4,775

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,561	811,239	29,487	1,032,288		1,032,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	191,561	811,239	29,487	1,032,288		1,032,288
営業費用	179,183	790,824	24,428	994,436		994,436
営業利益	12,378	20,415	5,058	37,851		37,851

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,040	857,804	26,042	1,085,887		1,085,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	202,040	857,804	26,042	1,085,887		1,085,887
営業費用	191,870	823,561	22,483	1,037,915		1,037,915
営業利益	10,169	34,243	3,558	47,971		47,971

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309		2,015,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309		2,015,309
営業費用	319,367	1,579,556	42,181	1,941,105		1,941,105
営業利益	28,429	38,680	7,093	74,204		74,204

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	567,926	160,287	167,070	125,795	11,208	1,032,288		1,032,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,790	613	284	2,125	0	186,814	(186,814)	
計	751,716	160,901	167,354	127,920	11,209	1,219,102	(186,814)	1,032,288
営業費用	719,408	158,649	163,830	126,103	11,019	1,179,011	(184,575)	994,436
営業利益	32,308	2,251	3,524	1,817	189	40,091	(2,239)	37,851

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	507,978	194,597	150,231	221,883	11,195	1,085,887		1,085,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,396	729	835	6,185	0	221,146	(221,146)	
計	721,374	195,326	151,067	228,068	11,196	1,307,033	(221,146)	1,085,887
営業費用	688,078	190,650	154,531	212,471	11,340	1,257,071	(219,156)	1,037,915
営業利益又は 営業損失( )	33,296	4,676	3,464	15,597	144	49,961	(1,989)	47,971

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,125,144	294,694	302,594	270,449	22,426	2,015,309		2,015,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,479	2,098	596	15,218	23	433,415	(433,415)	
計	1,540,623	296,792	303,191	285,667	22,450	2,448,725	(433,415)	2,015,309
営業費用	1,474,383	293,601	302,777	278,611	21,948	2,371,322	(430,217)	1,941,105
営業利益	66,240	3,191	414	7,055	501	77,402	(3,198)	74,204

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北米.....米国、カナダ  
 (3) アジア.....インド、インドネシア、パキスタン  
 (4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	188,182	195,278	166,496	52,761	602,719
連結売上高(百万円)					1,032,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	18.9	16.1	5.1	58.4

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	227,827	179,969	241,235	47,204	696,237
連結売上高(百万円)					1,085,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	16.6	22.2	4.3	64.1

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	357,532	354,234	349,532	99,741	1,161,040
連結売上高(百万円)					2,015,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	17.6	17.3	4.9	57.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) アジア.....インドネシア、インド、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 1,159円21銭 1株当たり中間純利益 18円88銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円31銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。	1株当たり純資産額 1,264円81銭 1株当たり中間純利益 46円68銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円42銭	1株当たり純資産額 1,208円42銭 1株当たり当期純利益 57円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円57銭  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。  1株当たり純資産額 1,208円68銭 1株当たり当期純利益 57円66銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円93銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,109円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,145円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 41円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,109円11銭	1株当たり純資産額 1,145円68銭	1株当たり中間純利益 20円58銭	1株当たり当期純利益 41円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40円80銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,109円11銭	1株当たり純資産額 1,145円68銭									
1株当たり中間純利益 20円58銭	1株当たり当期純利益 41円04銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40円80銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	10,193	25,038	31,024
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			200
普通株主に帰属しない金額(百万円)			200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,193	25,038	30,824
普通株式の期中平均株式数(株)	539,883,984	536,357,132	538,015,739
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)		1	
支払利息(税額相当額控除後)	8		13
中間(当期)純利益調整額(百万円)	8	1	13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	17,231,036	15,000,000	16,917,040
普通株式増加数(株)	17,231,036	15,000,000	16,917,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、インドネシアにおける二輪車・四輪車を生産販売する合弁会社 PT Indomobil Suzuki International (以下、I S I 社) を平成14年11月15日に子会社化した。</p> <p>I S I 社の子会社化により、一層の経営体質の強化を図り、当社グループのASEAN地域における主要生産拠点として活用していく。</p> <p>1. I S I 社の概要</p> <p>会社名 PT Indomobil Suzuki International</p> <p>事業内容 二輪車・四輪車の生産販売</p> <p>本店所在地 インドネシア ジャカルタ市</p> <p>代表者 Soebronto Laras</p> <p>資本金 4,500万U.S.ドル</p> <p>売上高 6兆1,905億ルピア (2001年度実績)</p> <p>従業員数 約4,200名</p> <p>2. 株式取得額 1億4,082万U.S.ドル</p> <p>3. 株式取得後の議決権の所有割合 90.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		143,450		111,598		102,390	
2 受取手形		3		3		3	
3 売掛金		116,046		111,913		150,945	
4 有価証券		76,082		49,992		55,178	
5 たな卸資産		66,776		78,073		90,215	
6 短期貸付金		67,899		69,594		70,863	
7 繰延税金資産		30,559		37,264		36,873	
8 その他	1	30,470		28,827		33,126	
貸倒引当金		191		202		273	
流動資産合計		531,097	52.4	487,065	47.6	539,322	50.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	47,741		45,471		46,942	
(2) 機械及び装置		41,059		29,178		32,078	
(3) 土地	3	94,475		95,596		94,926	
(4) その他		28,916		26,443		25,293	
計		212,193		196,691		199,241	
2 無形固定資産		90		92		88	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	176,859		252,273		236,348	
(2) 繰延税金資産		84,708		79,051		86,350	
(3) その他		22,836		25,092		25,120	
株式評価引当金		14,611		15,994		15,718	
貸倒引当金		18		24		44	
計		269,775		340,399		332,056	
固定資産合計		482,058	47.6	537,182	52.4	531,386	49.6
資産合計		1,013,156	100.0	1,024,248	100.0	1,070,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		270,563		256,693		298,022	
2	3	32,613		32,600		32,600	
3		5,000		15,000		5,000	
4		1,350					
5		15,537		11,401		24,153	
6		76,368		82,758		91,404	
7		18,236		19,698		18,807	
8		27,584		20,055		23,420	
流動負債合計		447,253	44.1	438,206	42.8	493,408	46.1
固定負債							
1		15,000				15,000	
2		30,000		30,000		30,000	
3	3	33					
4		30,081		29,775		29,821	
5		1,258		1,110		1,397	
6		9,528		9,314		9,253	
7	3	7,903		7,846		8,156	
固定負債合計		93,806	9.3	78,046	7.6	93,629	8.7
負債合計		541,059	53.4	516,253	50.4	587,038	54.8
(資本の部)							
資本金							
		119,736	11.8	120,210	11.7	120,210	11.2
資本剰余金							
1		126,105		126,577		126,577	
2				0			
資本剰余金合計		126,105	12.4	126,578	12.4	126,577	11.8
利益剰余金							
1		8,269		8,269		8,269	
2		206,369		220,956		206,369	
3		9,465		21,964		22,680	
利益剰余金合計		224,105	22.1	251,190	24.5	237,319	22.2
その他有価証券 評価差額金		8,217	0.8	18,023	1.8	7,540	0.7
自己株式		6,067	0.6	8,007	0.8	7,978	0.7
資本合計		472,096	46.6	507,995	49.6	483,670	45.2
負債資本合計		1,013,156	100.0	1,024,248	100.0	1,070,708	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			681,000	100.0		666,853	100.0		1,411,418	100.0
売上原価			528,716	77.6		506,024	75.9		1,085,451	76.9
売上総利益			152,283	22.4		160,829	24.1		325,967	23.1
販売費及び一般管理費			126,779	18.6		133,523	20.0		272,135	19.3
営業利益			25,503	3.7		27,305	4.1		53,831	3.8
営業外収益	1		5,922	0.9		5,879	0.9		15,694	1.1
営業外費用	2		8,663	1.3		5,948	0.9		18,417	1.3
経常利益			22,761	3.3		27,236	4.1		51,108	3.6
特別利益	3		23,260	3.4		280	0.0		25,730	1.8
特別損失	4		38,926	5.7		20	0.0		39,097	2.8
税引前中間(当期) 純利益			7,095	1.0		27,495	4.1		37,741	2.7
法人税、住民税 及び事業税		16,970			10,810			39,490		
法人税等調整額		13,908	3,061	0.4	66	10,743	1.6	21,142	18,347	1.3
中間(当期)純利益			4,033	0.6		16,752	2.5		19,393	1.4
前期繰越利益			5,431			5,211			5,431	
中間配当額									2,145	
中間(当期)未処分 利益			9,465			21,964			22,680	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 株式評価引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 株式評価引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当中間会計期間において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社が厚生年金基金の代行部分について、将来支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は6,349百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当中間会計期末における返還相当額は48,279百万円である。</p>		<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当事業年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社が厚生年金基金の代行部分について、将来支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は5,079百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当事業年度末における返還相当額は47,954百万円である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は、社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上していた「自己株式」は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> <p>前中間会計期間における「自己株式」は2百万円である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
1	2 有形固定資産の減価償却累計額 556,536百万円	1	2 有形固定資産の減価償却累計額 568,835百万円	1	2 有形固定資産の減価償却累計額 570,215百万円
2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 460百万円 土地 97 〃 投資有価証券 217 〃 計 775百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 33百万円 長期借入金 33 〃 その他(固定負債) 679 〃 計 747百万円	2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 429百万円 土地 97 〃 計 526百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 640百万円	2	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 444百万円 土地 97 〃 計 541百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 659百万円
3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 海外関係会社 Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 13百万円 その他の会社 浜松ケーブルテレビ(株) 1,610百万円 その他 69 〃 小計 1,679百万円 その他 従業員住宅資金 49百万円 計 1,741百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、5,858千パキスタンルピーである。	3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 一般会社 浜松ケーブルテレビ(株) 1,652百万円 その他 39 〃 小計 1,691百万円 その他 従業員住宅資金 26百万円 計 1,717百万円	3	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 海外関係会社 Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 21百万円 その他の会社 浜松ケーブルテレビ(株) 1,699百万円 その他 69 〃 小計 1,768百万円 その他 従業員住宅資金 32百万円 計 1,822百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、10,118千パキスタンルピーである。
4	輸出手形割引高 2,484百万円	4	輸出手形割引高 601百万円	4	輸出手形割引高 3,962百万円
5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,381百万円が含まれている。	5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,304百万円が含まれている。	5	1 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,512百万円が含まれている。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,198百万円 受取配当金 1,175 " 賃貸料収入 1,463 "	1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,129百万円 受取配当金 1,585 " 賃貸料収入 1,473 "	1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,215百万円 受取配当金 4,102 " 賃貸料収入 2,975 "
2	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 168百万円 株式評価引当金繰入額 2,519 " 有価証券評価損 4,461 "	2	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144百万円 有価証券評価損 3,948 "	2	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335百万円 株式評価引当金繰入額 4,802 " 有価証券評価損 11,226 "
3	3 特別利益のうち主要なもの 年金代行返上益 20,787百万円	3	3	3	3 特別利益のうち主要なもの 年金代行返上益 20,787百万円
4	4 特別損失のうち主要なもの コントロールプレミアム 26,099百万円 退職給付引当金繰入額 11,676 "	4	4	4	4 特別損失のうち主要なもの コントロールプレミアム 26,099百万円 退職給付引当金繰入額 11,676 "
5	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,510百万円 無形固定資産 2 "	5	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,630百万円 無形固定資産 2 "	5	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,572百万円 無形固定資産 5 "

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	
1年内	6百万円	1年内	7百万円	1年内	7百万円
1年超	9 "	1年超	13 "	1年超	10 "
合計	15百万円	合計	21百万円	合計	17百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,732	12,990	11,257

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	90,325	71,476
(2)関連会社株式	1,732	16,125	14,392
計	20,582	106,450	85,868

前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,732	14,235	12,502

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 880円19銭 1株当たり中間純利益 7円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円25銭	1株当たり純資産額 947円05銭 1株当たり中間純利益 31円23銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円38銭	1株当たり純資産額 901円29銭 1株当たり当期純利益 35円67銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円61銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>		
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 872円16銭	1株当たり純資産額 881円36銭	
1株当たり中間純利益 11円21銭	1株当たり当期純利益 25円35銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25円22銭	
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同一の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 901円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 36円04銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円97銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	4,033	16,752	19,393
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			200
普通株主に帰属しない金額(百万円)			200
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,033	16,752	19,193
普通株式の期中平均株式数(株)	539,936,522	536,409,670	538,068,277
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)		1	
支払利息(税額相当額控除後)	8		13
中間(当期)純利益調整額(百万円)	8	1	13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	17,231,036	15,000,000	16,917,040
普通株式増加数(株)	17,231,036	15,000,000	16,917,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、インドネシアにおける二輪車・四輪車を生産販売する合弁会社 PT Indomobil Suzuki International (以下、I S I 社) を平成14年11月15日に子会社化した。</p> <p>I S I 社の子会社化により、一層の経営体質の強化を図り、当社グループのA S E A N地域における主要生産拠点として活用していく。</p> <p>1. I S I 社の概要</p> <p>会社名 PT Indomobil Suzuki International</p> <p>事業内容 二輪車・四輪車の生産販売</p> <p>本店所在地 インドネシア ジャカルタ市</p> <p>代表者 Soebronto Laras</p> <p>資本金 4,500万U.S.ドル</p> <p>売上高 6兆1,905億ルピア (2001年度実績)</p> <p>従業員数 約4,200名</p> <p>2. 株式取得額 1億4,082万U.S.ドル</p> <p>3. 株式取得後の議決権の所有割合 90.0%</p>		

(2) 【その他】

平成15年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....2,145,599,224円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月9日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成15年4月9日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成15年4月1日関東財務局長に提出

平成15年6月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年4月1日関東財務局長に提出

平成15年1月23日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書の提出である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日至平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年4月1日至平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年5月1日至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年6月1日至平成15年6月27日）平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年6月27日至平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

スズキ株式会社

代表取締役 鈴木 修 殿

清明監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 今村 了

代表社員  
関与社員 公認会計士 今村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、退職給付に係る会計基準変更時差異について、従来5年による按分額を費用処理していたが、当中間連結会計期間より、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。

この変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

会社及び一部の国内子会社が、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで連結財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前中間純利益は10,757百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスズキ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	今村	了
代表社員 関与社員	公認会計士	今村	敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

スズキ株式会社

代表取締役 鈴木 修 殿

清明監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 村 了

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準変更時差異について、従来5年による按分額を費用処理していたが、当中間会計期間より、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。

この変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

会社が厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、税引前中間純利益は6,349百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスズキ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 村 了

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。